

## 転機と逆風

### 経済活性化の役割担う観光

東日本国際大学経済情報学部教授・地域経済・福祉研究所所長 福迫 昌之

2008年も押し迫り、いわきの観光のオフシーズンである冬季に入ったが、昨年度に引き続き「いわきフラオンパク」が現在開催中である。そして本年はいわきの観光において大きな転機を迎えた年となった。

少し視野を広げると、昨2007年1月に観光立国推進基本法が施行され、同年6月には観光立国推進基本計画が閣議決定された。こうした中、国全体として官民を挙げて観光立国の実現に取り組む体制の必要性から、本年10月1日に国土交通省に観光庁が設置された。

観光庁設置の目的を、国では以下のように示している。すなわち、①我が国が国を挙げて観光立国を推進することを発信するとともに、観光交流拡大に関する外国政府との交渉を効果的に行うこと、②観光立国に関する数値目標の実現にリーダーシップを発揮して、関係省庁への調整・働きかけを強力に行うこと、③政府が一体となって「住んでよし、訪れてよしの国づくり」に取り組むことを発信するとともに、地方公共団体・民間の観光地づくりの取組を強力に支援することが必要であることから、観光庁において観光立国を総合的かつ計画的に推進することとなったのである。

目を福島県およびいわき市に移すと、本年4月には福島県に観光交流局が設置され、6月には「いわき観光まちづくりビューロー（以下、ビューロー）」が発足した。まさ

に国と地方が機を一にして、観光立国に取り組む体制が整備されてきたことになる。

しかし、最近の観光を取り巻く情勢は厳しさを増しているといえる。

現在起きている世界金融危機は国際経済のみならず、国内および地域経済にも深刻な影響を及ぼしている。観光分野においても、石油価格の高騰による燃料サーチャージの値上げで海外旅行客数の減少傾向が懸念され、さらにその後の円高によるインバウンドの海外旅行客の減少、とくに大きなマーケットである韓国のウォン安が日本に大打撃となっている。福島県でも、福島空港からの沖縄便撤退に加え、近年増加している韓国からの観光客の減少は大問題である。

日本において観光が 21 世紀のリーディング産業として脚光を浴び、観光産業振興の機運が急速に高まってきたのは、前述のように最近のことである。その背景と理由を鑑みれば、20 世紀の世界および日本経済を牽引してきた製造業に代わり、「ハードからソフトへ」「物から心へ」という時代に相応しい、そして裾野の広い高次産業としての観光産業への期待に他ならない。しかしながら、今般の金融危機（付け加えるならば「食の不安」を巡る一連の事件）で凶らずも露呈したのは、いまだ経済基盤を支えているのは一次、二次産業であるという事実であり、高次産業の象徴である金融産業の脆弱さである。すなわち、「派遣切り」とも言われる世界および日本での製造業の人員削減や規模縮小は、世界経済と国民生活に直接的かつ甚大な影響を与えている。この厳しい時代に、レジャー関連費が家計で真っ先にカットされるという事実を鑑みても、経済環境や外部要因に大きく影響される観光がリーディング産業となりうるのか、という疑念が生じてもおかしくない。

また観光庁は設置されたが、無論体制の整備によってあらゆる課題が解決して、観光立国の実現が担保されるわけではない。それはいわきにおいても同様であり、言わばその推進のための準備が整い、その入り口に立ったに過ぎない。

ただし逆風の中でもなお、時代の趨勢としては広義の観光産業が、とりわけ地域経済の活性化にとって重要な役割を担っていこう。その前提において、前述の観光庁設立の目的は、「国」を「地域」あるいは「いわき」と読み替えれば、ビューローにもほぼそのまま通用する。確かに観光庁は行政の一部局であり、さらに財政逼迫の時代に、国土交通省全体予算が対前年比減の中でも観光関連予算が増加していることと比べれば、社団法人であるビューローの基盤は決して強いとはいえないが・・・。

様々な逆風と制約条件の中でいかに具体的にいわきの観光まちづくりを展開していくか、稿を改めて考えてみたい。